

四国銀行

2021年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2021



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 1878年10月17日
資本金 250億円
店舗数 110店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 63店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 7店舗
- ・愛媛県 6店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,324人
株主数 18,588人

(2021年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●2021年度中間期の営業の概況(連結)	2
●2021年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全性の状況	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	13
連結情報	14
単体情報	25
自己資本の充実の状況等	48
●索引	68

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、公共投資は高水準を維持し、設備投資や生産では持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、個人消費はサービス業を中心に弱い動きになるなど依然として厳しい状況が続きました。

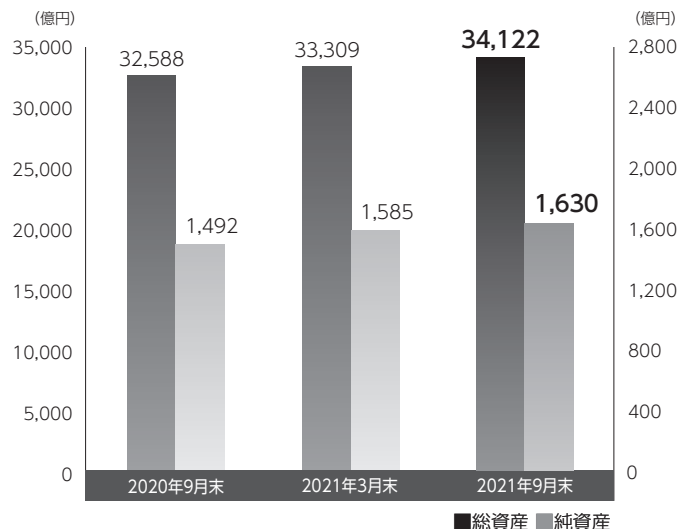
当行の主要基盤であります四国地区の経済におきましては、公共投資や設備投資は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や雇用情勢においては弱い動きとなりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル110円台から、米国の長期金利の低下に伴い、107円台まで円高が進みました。その後、米国の量的緩和縮小議論の進展などから米国の長期金利が上昇したことにより、112円付近まで円安が進行し、9月末は1米ドル111円台となりました。日経平均株価は、期首の2万9千円台から、東京などへの緊急事態宣言発令による景気減速懸念や米国の量的緩和縮小議論を背景とした金利上昇懸念などから、2万7千円台まで下落しました。その後、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道をきっかけに、次期政権による政策期待などから大幅に上昇し、3万円台を回復、9月末には2万9千円台となりました。長期金利は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気への影響などが懸念され、一時0%付近まで低下しましたが、日経平均株価の上昇や海外金利の上昇に影響を受け、やや上昇したものの総じて低位での推移が続き、9月末には0.0%台となりました。

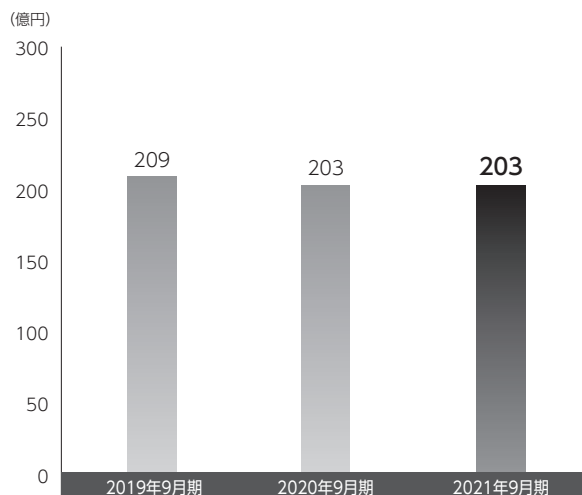
決算の概要

経常収益は、償却債権取立益や株式等売却益は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前年同期比44百万円増加し203億46百万円となりました。経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比16億8百万円減少し147億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比16億52百万円増加し56億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11億円増加し38億59百万円となりました。

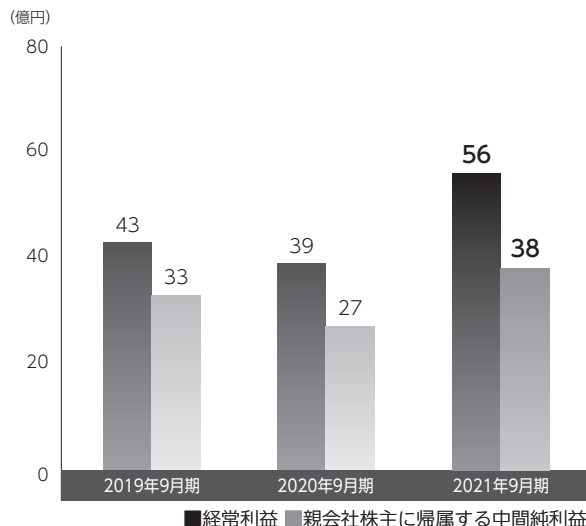
総資産と純資産



経常収益



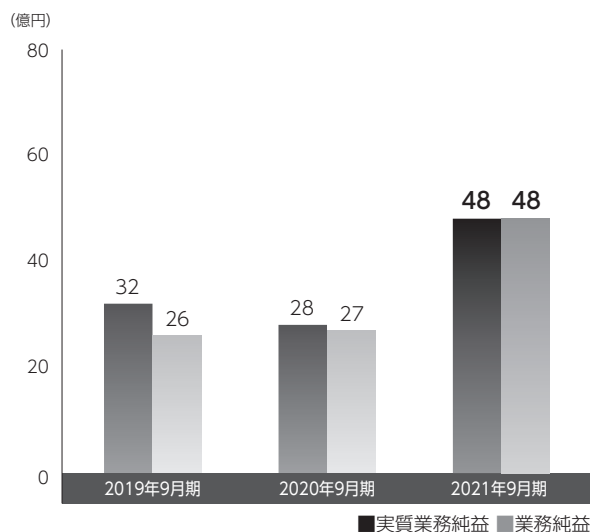
経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益がそれぞれ増加し、経費も減少したことにより、前年同期比19億80百万円増加の48億76百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期比21億48百万円増加の48億76百万円となりました。

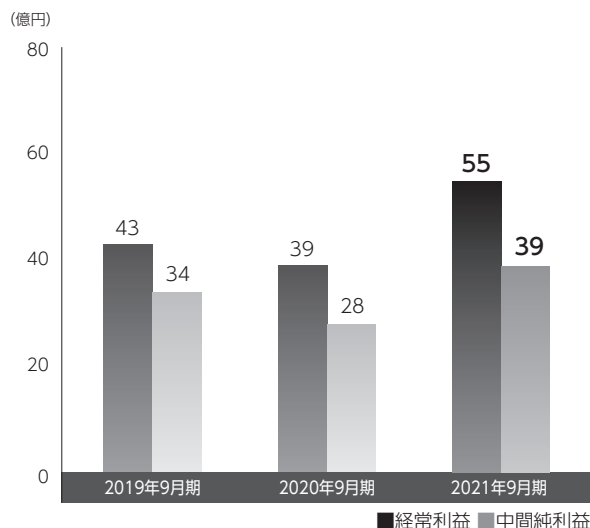
実質業務純益と業務純益



経常利益と中間純利益

臨時損益は、不良債権処理額が減少しましたが、償却債権取立益や株式等関係損益の減少等により、前年同期比5億49百万円減少の7億5百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億98百万円増加の55億81百万円、中間純利益は同10億47百万円増加の39億24百万円となりました。

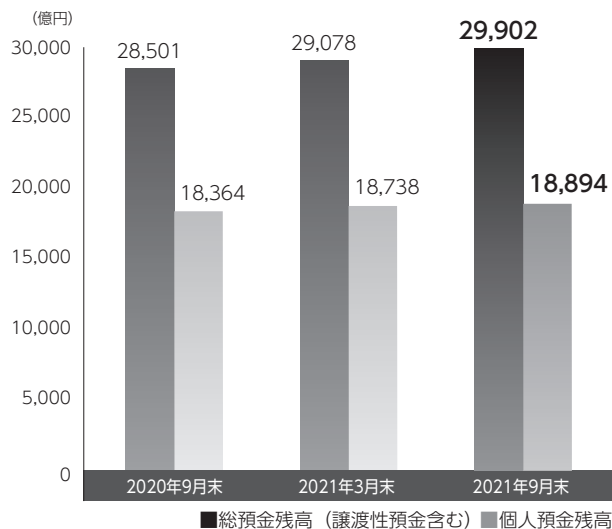
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、前年同期末比1,401億円増加の2兆9,902億円となりました。前年度末比では824億円増加しております。

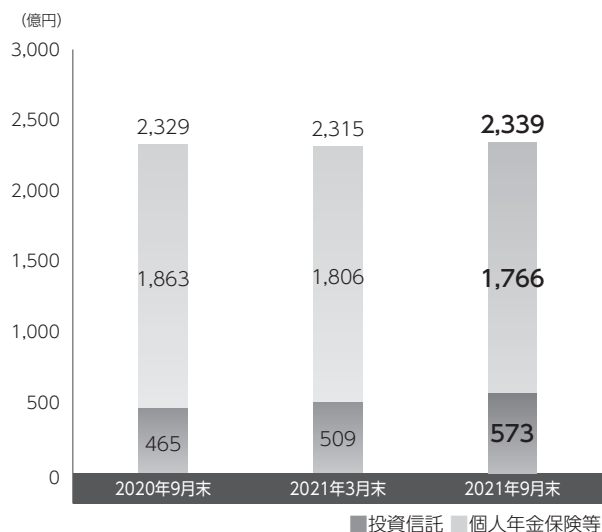
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)

個人預り資産(投資信託及び個人年金保険等)は、お客さまに寄り添った個人コンサルティング活動を行った結果、投資信託の増加により、前年同期末比10億円増加の2,339億円となりました。前年度末比では24億円増加しております。

個人預り資産残高(投資信託及び個人年金保険等)



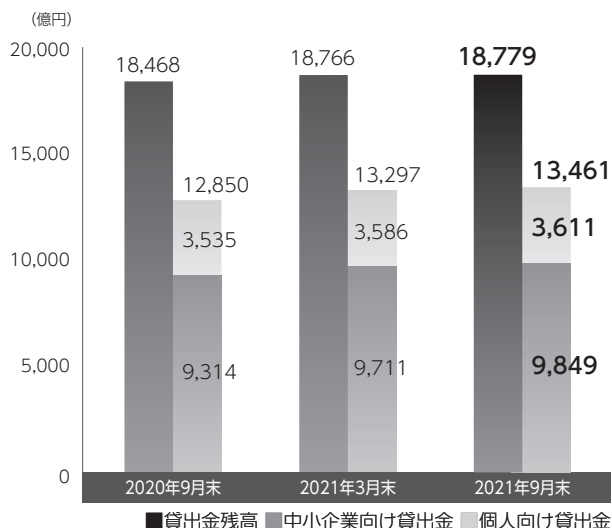
貸出金と中小企業等貸出金

貸出金は、中小企業向けの増加等により、前年同期末比311億円増加の1兆8,779億円となりました。前年度末比では13億円増加しております。

中小企業向け貸出金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資金繰り支援に積極的に対応した結果、前年同期末比535億円増加の9,849億円となりました。前年度末比では138億円増加しております。

個人向け貸出金は、住宅ローンの増加により前年同期末比75億円増加の3,611億円となりました。前年度末比では25億円増加しております。

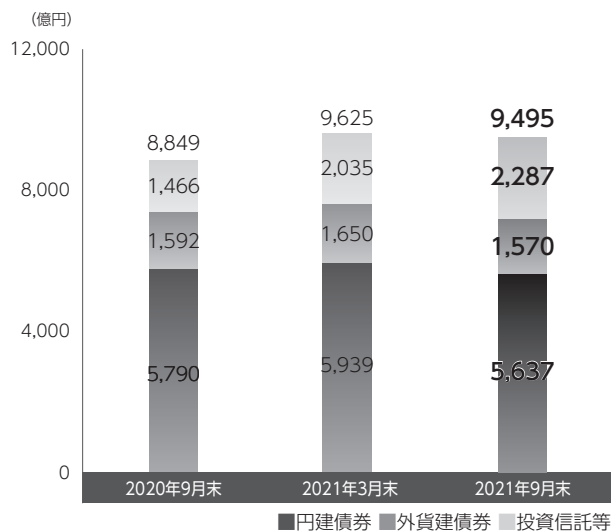
貸出金残高と中小企業等貸出金(中小企業向け貸出金及び個人向け貸出金)



有価証券

有価証券は、投資信託等を中心に運用を強化した結果、前年同期末比646億円増加の9,495億円となりました。前年度末比では130億円減少しております。

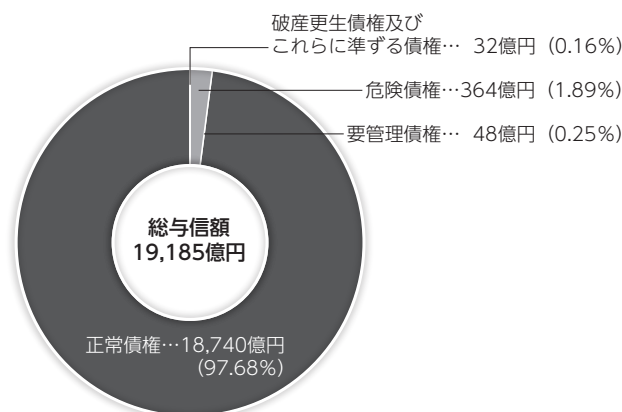
有価証券残高(円建債券、外貨建債券、投資信託等)



資産査定額

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組むなか、債務者区分の見直しもあり、前年度末比32億円増加の444億円となりました。これにより資産査定の対象となる貸出金などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.16ポイント上昇の2.31%となりました。

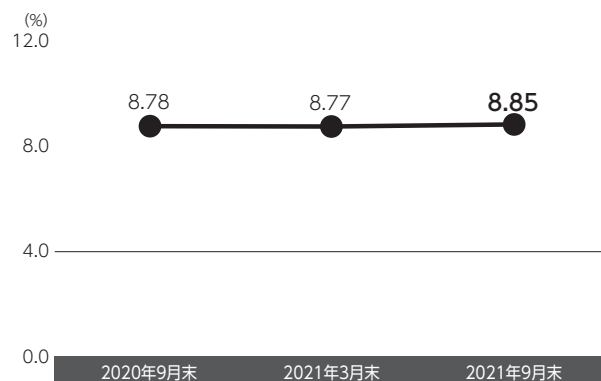
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合 (2021年9月末)
(金額は四捨五入で表示しています。)



自己資本比率(国内基準)【単体】

自己資本比率は、前年度末比0.08ポイント上昇し8.85%となりました。国内基準行に対して求められる4%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率(国内基準)



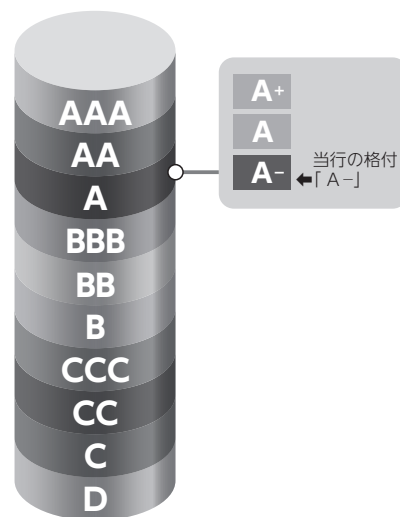
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！」を着実に実行していくとともに、金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

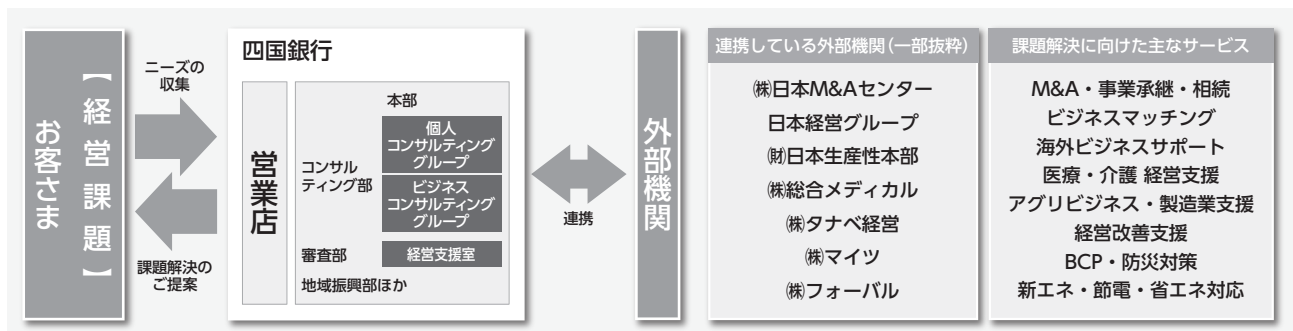
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会、各地の商工会と連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

四国地域における起業・創業意識を高めるため、また独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、2021年5月、四国アライアンス主催にて、第4回ビジネスプランコンテストをオンラインで開催し、8者から発表いただきました。なお、高知県選出としては初めて合同会社高知カンパニョブルワリーが最優秀賞(四国アライアンス賞)を受賞しました。



成長・安定段階における支援

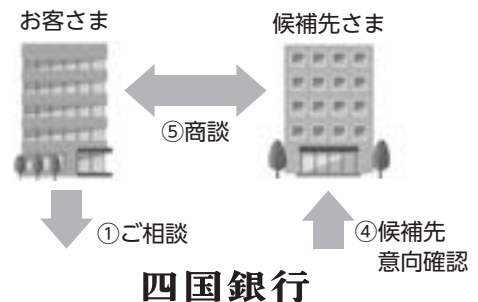
■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

2017年4月からスタートした「四国アライアンスビジネスマッチング」では、お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、4行のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでいます。

コロナ禍の取組みにおきましては、個別のビジネスマッチングのほか、オンラインを活用した商談会の企画・開催等を通じて、お客さまの販路拡大をご支援しています。

今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じ、お客さまの本業支援に取り組んでまいります。

＜四国アライアンスビジネスマッチング＞



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

ABL実績(2021年9月末)		
	件数	残高
動産担保	412件	22,519百万円
債権担保	129件	5,847百万円
合計	541件	28,367百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(2021年9月期)		
新規に無保証で融資した件数		1,363件
保証契約を解除した件数		301件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		32.5%
事業承継時における保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	0.0%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	10.3%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	84.5%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	5.2%

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、外部機関との連携強化を図りながら、中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開に必要な資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしています。

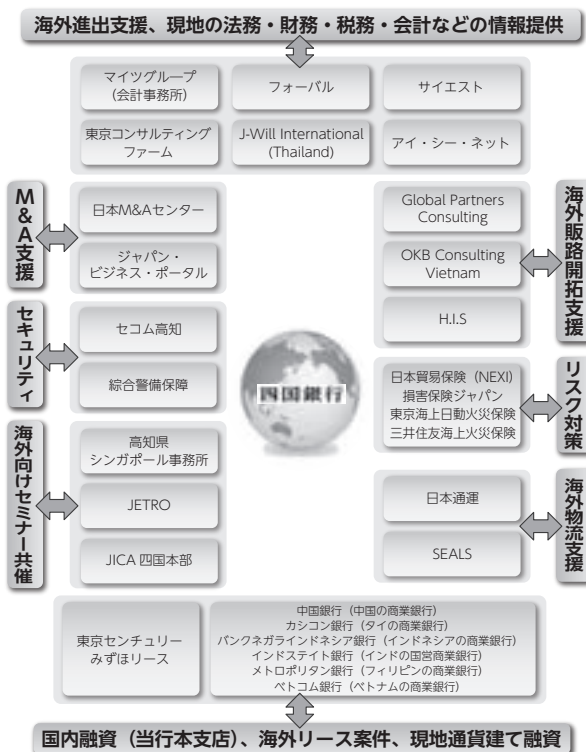
2021年5月には、提携先の「GPC RESEARCH & TRAINING PTE.LTD.」と共同で、海外販路拡大や海外進出を検討する高知県内企業を対象としたシンガポールでのテスト販売会「高知県輸出振興テスト販売会 in シンガポール」を初開催し、6社が参加しました。

今後も、高度化・多様化するお客さまの海外ニーズにお応えできるよう、海外ビジネスサポートネットワークの構築に取り組んでまいります。



シンガポールの実店舗「melo」でのテスト販売風景

【海外ビジネスサポートネットワーク】



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

当行は2021年9月、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するために中小企業庁が創設した[M&A支援機関登録制度]に申請し、M&A支援機関として登録されました。当行をご利用いただくことで、事業承継・引継補助金(専門家活用型)におけるM&A支援機関の活用に係る費用の補助対象となります。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店にはM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)の取得者165名を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っています。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合わせてサポートいたしました。

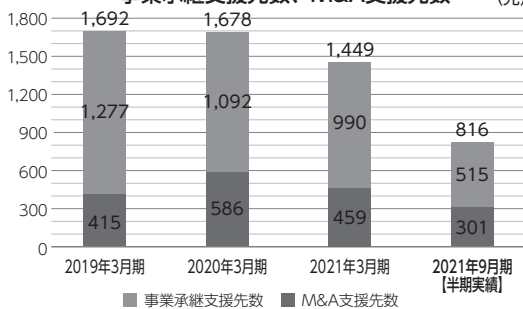
<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

大阪中小企業投資育成(株)
高知県事業承継・引継ぎ支援センター
辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
(株)日本M&Aセンター
(株)みどり財産コンサルティング
インクグローウ(株)
フロンティア・マネジメント(株)
(株)エクステンド
税理士法人山田&パートナーズ
等

事業承継支援先数、M&A支援先数 (先)



■ 第7期「四銀 経営塾」修了

2021年11月、第7期「四銀 経営塾」は修了を迎え、これまでの修了生は合計161名となりました。第7期は2021年4月より20名の塾生で開講し、講義やグループディスカッション、ゲスト講師を迎えた講演会等を行いました。修了式では塾生の中期ビジョンやアクションプランについての発表が行われました。

本経営塾では、若手経営者や後継者、幹部候補等の塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。塾生の更なる成長をサポートし、企業の発展、地域経済の活性化につなげることを目指し、取組みを続けてまいります。



地域の活性化に関する取組み状況

■ 観光活性化に関する取組み

「四国の観光ビジョン」の共同策定

当行、阿波銀行、百十四銀行及び伊予銀行は、一般社団法人四国ツーリズム創造機構及び四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を策定しました。

コロナ禍により大きな痛手を受けた四国の観光関連産業の振興を企図し、2025年の日本国際博覧会「大阪・関西万博」をターゲットに設定して、観光誘客による地域経済活性化の取組みを進めています。



■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「特徴的な取組事例」での大臣表彰受賞

当行は、地域経済活性化支援機構と共同で「高知県観光活性化ファンド」を組成し、高知県との連携による地域連携DMO「一般社団法人物部川DMO協議会」やDMC「株式会社ものべみらい」の設立、個別観光施設の磨き上げなどを通じて、一次産業や観光面から「ものべがわエリア」を中心とした高知県の経済活性化を推進してきました。

こうした取組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による令和2年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に認定され、2021年3月に当時の内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰を受けました。



■ クラウドファンディングの活用

インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。

・ BAR Craps 塩田 貴志氏

「ボンコツ蒸留器で高知初のクラフトジンを作り、世界一のジンを育てる」

本プロジェクトは、400年の歴史を誇る老舗酒造、司牡丹酒造株式会社の協力を得て、約10年間使われていなかった蒸留器を使用し、高知県初のクラフトジン「マキノジン」の製造販売を目指すために組成されました。

佐川町出身、牧野富太郎博士が名付けた「スエコザサ」などのボタニカルを材料に、高知県らしいジンを製造します。



新型コロナウイルス関連支援

■ 資金繰りに関する支援

新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けているお客さまの資金繰りやご返済に関するご相談にお応えするため、全営業店に相談窓口を設置しております。また、当行独自の「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」や、国・県の「新型コロナウイルス感染症関連制度融資」など、各種融資制度を取り扱っており、資金繰りの支援を実施しております。

新型コロナウイルス関連融資の実行状況 (2020年2月取扱開始以降2021年9月末まで)

融資実行件数	融資実行金額
5,535件	1,342億円

※大・中堅企業も含まれます。

■ 各種補助金・助成金の活用支援

ウィズコロナ・ポストコロナの時代に新分野展開、事業転換等に取り組む事業者さまを対象とした事業再構築補助金について、当行提携先と連携しながら申請支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に関する補助金・助成金を中心とした事業者の皆さまからのご相談に積極的に応えております。

当行では、引き続き補助金・助成金の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。



地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組み状況や、当行に期待される長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供について、ホームページ等の活用により、積極的に情報発信しております。

ホームページ



ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌



オウンドメディア「四銀ルーム」

2019年4月から新しいコンテンツとして当行のホームページ内に追加した「四銀ルーム」では、生活に役立つお金の情報や、観光スポットなど地域に根差した情報のほか、当行行員や当行独自の活動についてコラム形式でわかりやすく紹介しています。



四銀ルームメニュー



四銀ルーム記事ページ

年間ディスクロージャー予定表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表		●			●			●			●	
有価証券(四半期)報告書		●				●		●			●	
ディスクロージャー誌	●						●					
ミニディスクロージャー誌						●						●
Annual Report									●			
ニュース・リリース	←											→

当行のホームページ上でご覧いただけます。

連結情報	14
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	24
事業の種類別セグメント情報	24
単体情報	25
主要な経営指標等の推移	25
中間財務諸表	26
損益の状況	30
預金	34
貸出金	35
有価証券	38
時価情報	39
デリバティブ取引情報	41
A L M	45
信託業務	46
株式	47
自己資本の充実の状況等	48
単体・自己資本の構成に関する開示事項	48
連結・自己資本の構成に関する開示事項	49
単体・定量情報	50
連結・定量情報	59

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	20,920	20,302	20,346	42,970	41,502
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	4,361	3,971	5,623	3,097	9,482
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,302	2,759	3,859	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	3,096	6,641
連結中間包括利益	百万円	5,274	11,867	5,275	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△ 8,794	22,508
連結純資産額	百万円	152,711	149,261	163,030	138,003	158,537
連結総資産額	百万円	2,996,688	3,258,850	3,412,260	2,997,845	3,330,943
1株当たり純資産額	円	3,590.08	3,504.47	3,913.62	3,243.76	3,810.73
1株当たり中間純利益	円	77.80	64.93	92.84	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	72.92	156.80
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	77.64	64.81	92.70	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	72.77	156.53
自己資本比率	%	5.08	4.57	4.77	4.59	4.75
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.58	9.11	9.17	8.96	9.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 70,320	192,383	106,582	△ 95,552	224,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 22,909	△ 66,327	15,189	△ 15,809	△ 128,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 777	△ 772	△ 700	△ 1,586	△ 2,284
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	252,925	359,269	448,717	233,985	327,645
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,406 [615]	1,394 [576]	1,336 [560]	1,357 [595]	1,336 [572]
信託財産額	百万円	58	53	48	54	51

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度中間連結会計期間の期首から適用しており、2021年度中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
		金額	金額	
(資産の部)				
現金預け金		365,080	457,074	
コールローン及び買入手形		3,157	—	
買入金銭債権		9,007	10,530	
商品有価証券		18	16	
金銭の信託		2,162	2,080	
有価証券		889,298	954,309	
貸出金		1,847,299	1,878,316	
外国為替		16,799	11,355	
その他資産		96,048	66,080	
有形固定資産		36,238	35,136	
無形固定資産		2,253	2,166	
退職給付に係る資産		320	2,661	
繰延税金資産		18	18	
支払承諾見返		5,474	6,079	
貸倒引当金	△	14,328	13,564	
資産の部合計		3,258,850	3,412,260	
(負債の部)				
預金		2,781,440	2,916,162	
譲渡性預金		65,479	70,654	
コールマネー及び売渡手形		20,842	7,050	
債券貸借取引受入担保金		55,543	61,369	
借入金		136,503	138,748	
外国為替		39	56	
その他負債		36,610	36,980	
退職給付に係る負債		73	75	
役員退職慰労引当金		5	4	
睡眠預金払戻損失引当金		736	534	
ポイント引当金		51	—	
繰延税金負債		2,513	7,319	
再評価に係る繰延税金負債		4,274	4,193	
支払承諾		5,474	6,079	
負債の部合計		3,109,588	3,249,229	
(純資産の部)				
資本金		25,000	25,000	
資本剰余金		9,699	9,699	
利益剰余金		89,971	96,429	
自己株式	△	794	1,465	
株主資本合計		123,876	129,663	
その他有価証券評価差額金		22,964	28,488	
繰延ヘッジ損益	△	5,182	3,989	
土地再評価差額金		8,941	8,758	
退職給付に係る調整累計額	△	1,551	95	
その他の包括利益累計額合計		25,172	33,161	
新株予約権		77	69	
非支配株主持分		135	135	
純資産の部合計		149,261	163,030	
負債及び純資産の部合計		3,258,850	3,412,260	

中間連結損益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	
		金額	金額	
経常収益		20,302	20,346	
資金運用収益		14,004	14,331	
（うち貸出金利息）		(9,834)	(9,519)	
（うち有価証券利息配当金）		(4,082)	(4,694)	
役員取引等収益		3,483	4,000	
その他業務収益		357	648	
その他経常収益		2,457	1,366	
経常費用		16,330	14,722	
資金調達費用		813	552	
（うち預金利息）		(184)	(127)	
役員取引等費用		1,177	1,177	
その他業務費用		987	929	
営業経費		12,124	11,453	
その他経常費用		1,226	609	
経常利益		3,971	5,623	
特別利益		108	18	
固定資産処分益		108	18	
特別損失		17	25	
固定資産処分損		14	13	
減損損失		2	11	
税金等調整前中間純利益		4,062	5,617	
法人税、住民税及び事業税		1,056	215	
法人税等調整額		244	1,540	
法人税等合計		1,301	1,756	
中間純利益		2,761	3,860	
非支配株主に帰属する中間純利益		2	1	
親会社株主に帰属する中間純利益		2,759	3,859	

中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	
		金額	金額	
中間純利益		2,761	3,860	
その他の包括利益		9,106	1,414	
その他有価証券評価差額金		8,404	1,681	
繰延ヘッジ損益		436	△ 219	
退職給付に係る調整額		119	3	
持分法適用会社に対する持分相当額		145	△ 51	
中間包括利益		11,867	5,275	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		11,865	5,273	
非支配株主に係る中間包括利益		2	1	

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	25,000	9,699	87,811	△ 891				121,619
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 638					△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,759					2,759
自己株式の取得				△ 0				△ 0
自己株式の処分			△ 43	97				53
土地再評価差額金の取崩			83					83
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,159	97				2,256
当中間期末残高	25,000	9,699	89,971	△ 794				123,876
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,413	△ 5,618	9,024	△ 1,670	16,149	100	133	138,003
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 638
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,759
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								83
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,550	436	△ 83	119	9,022	△ 22	1	9,001
当中間期変動額合計	8,550	436	△ 83	119	9,022	△ 22	1	11,258
当中間期末残高	22,964	△ 5,182	8,941	△ 1,551	25,172	77	135	149,261

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△ 1,518				126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 192					△ 192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	9,699	93,177	△ 1,518				126,358
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 625					△ 625
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,859					3,859
自己株式の取得				△ 0				△ 0
自己株式の処分			△ 9	53				44
土地再評価差額金の取崩			26					26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	3,251	52				3,304
当中間期末残高	25,000	9,699	96,429	△ 1,465				129,663
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,858	△ 3,770	8,785	△ 99	31,774	77	135	158,537
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,858	△ 3,770	8,785	△ 99	31,774	77	135	158,345
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 625
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,859
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,629	△ 219	△ 26	3	1,387	△ 7	0	1,380
当中間期変動額合計	1,629	△ 219	△ 26	3	1,387	△ 7	0	4,685
当中間期末残高	28,488	△ 3,989	8,758	△ 95	33,161	69	135	163,030

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,062	5,617
減価償却費		1,139	1,050
減損損失		2	11
持分法による投資損益 (△は益)	△	40	81
貸倒引当金の増減 (△)		337	421
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△	205	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△	136	131
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△	7	65
資金運用収益	△	14,004	14,331
資金調達費用		813	552
有価証券関係損益 (△)	△	65	415
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	162	80
為替差損益 (△は益)	△	0	1
固定資産処分損益 (△は益)	△	93	5
貸出金の純増 (△) 減	△	62,468	1,238
預金の純増減 (△)		142,404	68,673
譲渡性預金の純増減 (△)		28,334	13,765
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		83,854	5,045
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	433	382
コールローン等の純増 (△) 減		3,227	1,871
商品有価証券の純増 (△) 減	△	13	8
コールマネー等の純増減 (△)		3,212	11,769
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△	207	266
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	6,912	1,464
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△	2	35
資金運用による収入		13,701	13,636
資金調達による支出	△	919	579
その他	△	1,999	28,566
小計		193,415	108,195
法人税等の支払額	△	1,031	1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,383	106,582
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	140,327	119,436
有価証券の売却による収入		56,683	95,891
有価証券の償還による収入		18,673	39,714
金銭の信託の増加による支出	△	1,000	35
有形固定資産の取得による支出	△	503	405
有形固定資産の売却による収入		387	114
無形固定資産の取得による支出	△	234	653
資産除去債務の履行による支出	△	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	66,327	15,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	638	625
非支配株主への配当金の支払額	△	1	1
自己株式の取得による支出	△	0	0
自己株式の売却による収入		30	36
リース債務の返済による支出	△	163	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	772	700
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		125,284	121,072
現金及び現金同等物の期首残高		233,985	327,645
現金及び現金同等物の中間期末残高		359,269	448,717

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 しげん地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 しげん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
四国アライアンスキャピタル株式会社
Shikokuブランド株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 5年~15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,610百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを

回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法による評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還益675百万円、「国債等債券償還損」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還損374百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益の一部（債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等）は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、当行が提供しているクレジットカードのポイントプログラムは、従来、付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントのうち将来利用される見込額は、第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益（クレジットカード加盟店手数料）より控除する方法に変更しております。これにより、ポイント引当金は、当中間連結会計期間より計上しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常収益が24百万円減少、経常費用が31百万円減少、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円増加しております。また、当期首残高のその他負債が341百万円増加、ポイント引当金が65百万円減少、繰延税金負債が84百万円減少、利益剰余金が192百万円減少しております。当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額は4円62銭減少し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は11銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の「連結情報（連結財務諸表）注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,102百万円
出資金	234百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	383百万円
延滞債権額	39,514百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,839百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,737百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,796百万円

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	231,430百万円
計	231,430百万円

 担保資産に対応する債務

預金	4,318百万円
債券貸借取引受入担保金	61,369百万円
借入金	132,415百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	203百万円
------	--------

 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	11百万円
金融商品等差入担保金	6,364百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金等	577百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	576,887百万円
---------	------------

 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

560,794百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に

連結情報(中間連結財務諸表)

計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,791百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 29,066百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 33,654百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 199百万円
 株式等売却益 471百万円
 - ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 4,868百万円
 - ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 124百万円
 株式等売却損 1百万円
 株式等償却 450百万円
 - ※4. 減損損失
 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 (高知県内)
- | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|--------|-----------|
| 遊休資産2カ所 | 土地及び建物 | 11 |
| | (うち土地) | 9 |
| | (うち建物) | 2 |

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	42,900	—	—	42,900	
自己株式					
普通株式	1,352	0	58	1,295(注)1、(注)2	

- (注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるもの51千株及び新株予約権の行使によるもの6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			69	
合計			—			69	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	625	利益剰余金	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 457,074百万円
 その他預け金 △ 8,356百万円
 現金及び現金同等物 448,717百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 有形固定資産
 主として、現金自動設備及び事務機器であります。
 (2) リース資産の減価償却の方法
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	百万円	147
	1年超	百万円	348
合計		百万円	496

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項
 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません((注)1参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引(受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	16	16	—
(2) 金銭の信託	2,080	2,080	—
(3) 有価証券 その他有価証券	936,531	936,531	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,878,316 △ 13,510	1,894,049	29,243
資産計	2,803,434	2,832,677	29,243
(1) 預金	2,916,162	2,916,213	51
(2) 譲渡性預金	70,654	70,654	0
(3) 借入金	138,748	138,751	2
負債計	3,125,564	3,125,619	55
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(1,418) (5,822)	(1,418) (5,822)	— —
デリバティブ取引計	(7,240)	(7,240)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	百万円 11,226
組合出資金 (*3)	百万円 6,551

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	2,080	—	2,080
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	16	—	—	16
その他有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	104,646	289,287	—	393,934
社債	—	130,055	35,308	165,364
株式	53,387	—	—	53,387
その他	52,857	108,635	—	161,493
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	749	—	749
資産計	210,908	530,808	35,308	777,025
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	5,727	—	5,727
通貨関連取引	—	2,263	—	2,263
負債計	—	7,990	—	7,990

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結決算貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産162,352百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	1,894,049	1,894,049
資産計	—	—	1,894,049	1,894,049
預金	—	2,916,213	—	2,916,213
譲渡性預金	—	70,654	—	70,654
借入金	—	138,751	—	138,751
負債計	—	3,125,619	—	3,125,619

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

自行保証付私債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権に対しては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて算定していることから、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、帳簿価額を時価としております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローの見積額を新規に当該同種の預金を残存期間まで受け入れる際に適用されるレートで割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートにより割り引いた現在価値を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引や通貨スワップ取引が含まれます。また、観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
商品有価証券及び 有価証券 その他有価証券 社債	現在価値 技法	倒産確率	0.03%~ 12.66%	0.61%
		倒産時の損失率	37.26%~ 79.74%	61.82%
		期限内返済率	—	—

(2) 期首残高から期末残高への調整額、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への振替 (*3)
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)		
有価証券 その他有価証券 社債	34,464	—	114	729	—

連結情報(中間連結財務諸表)

(単位:百万円)

	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
有価証券 その他有価証券 社債	—	35,308	—

- (*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含むこととしております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (3) 時価評価のプロセスの説明
当行グループはバック部門において時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に関する手続きを定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期バック部門に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。一般的に、倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。
- 倒産時の損失率
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績を基に算出した推定値です。一般的に、倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,112	21,712	24,400
	債券	426,611	418,107	8,503
	国債	90,841	84,188	6,653
	地方債	202,678	201,708	970
	短期社債	—	—	—
	社債	133,090	132,210	880
	その他	209,186	197,002	12,184
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	681,910	636,821	45,088
	株式	7,274	8,596	△ 1,321
	債券	132,687	133,350	△ 663
	国債	13,805	14,123	△ 318
	地方債	86,608	86,797	△ 188
	短期社債	—	—	—
	社債	32,273	32,430	△ 156
その他	114,658	116,834	△ 2,175	
小計	254,621	258,781	△ 4,160	
合計		936,531	895,603	40,928

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式405百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	40,695
その他有価証券	40,695
(△) 繰延税金負債	12,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,131
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	356
その他有価証券評価差額金	28,488

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額43百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	111,413	71,883	0	0
	為替予約				
	売建	140,174	14	△ 1,437	△ 1,437
	買建	1,637	7	18	18
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△ 1,418	△ 1,418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

当行グループは、銀行業単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役務取引等収益	3,539
預金・貸出業務	620
為替業務	1,050
信託関連業務	—
証券関連業務	543
代理業務	474
保護預り・貸金庫業務	35
その他業務	815
その他の経常収益	91
役務取引等収益に計上されないその他の付随業務等	91
顧客との契約から生じる経常収益	3,631
上記以外の経常収益	16,714
経常収益	20,346

- (注) 1. 役務取引等収益「その他業務」には、上記に区分されないクレジットカード業務及びインターネットバンキング業務等を含んでおります。
 2. 「役務取引等収益に計上されないその他の付随業務等」は、主に事業用不動産の賃貸料であります。
 3. 「上記以外の経常収益」は、主に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 収益の計上時期

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。役務取引等収益の一部（債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等）は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(2) 収益の計上額

収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	
	期首 (2021年4月1日)	期末 (2021年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	331	330
契約負債	279	296

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、中間連結貸借対照表の「その他資産」に、契約負債は、「その他負債」に含めております。なお、当中間連結会計期間期首の契約負債の残高には、累積的影響額276百万円を含めております。

2. 契約負債の主な内容は、債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であります。

3. 契約負債の期首残高のうち、当中間連結会計期間に認識した収益の額は84百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、主に債券の事務受託手数料に関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当初の予想契約期間が1年以内であるクレジットカードの年会費等につきましては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年以内	71
1年超	142
合計	214

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	3,913円62銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 163,030
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 205
うち新株予約権	百万円 69
うち非支配株主持分	百万円 135
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 162,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 41,604

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	92円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,859
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,859
普通株式の期中平均株式数	千株 41,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	92円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 64
うち新株予約権	千株 64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	2020年9月期末	2021年9月期末	
破綻先債権	454	383	
延滞債権	36,704	39,514	
3カ月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	3,575	4,839	
合計	40,733	44,737	

セグメント情報 (金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	百万円	21,051	20,486	20,515	42,902	41,483
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	4,391	3,983	5,581	2,691	9,169
中間純利益	百万円	3,408	2,877	3,924	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,895	6,525
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	148,284	145,001	157,017	133,993	152,401
総資産額	百万円	2,994,709	3,257,080	3,407,956	2,995,959	3,326,734
預金残高	百万円	2,603,331	2,783,222	2,917,565	2,640,907	2,848,971
貸出金残高	百万円	1,754,248	1,846,820	1,877,929	1,784,366	1,876,629
有価証券残高	百万円	833,891	884,902	949,591	814,191	962,585
1株当たり配当額	円	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率	%	4.94	4.44	4.60	4.46	4.57
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.25	8.78	8.85	8.63	8.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,360 [570]	1,351 [531]	1,296 [520]	1,310 [551]	1,294 [528]
信託財産額	百万円	58	53	48	54	51
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年9月期の期首から適用しており、2021年9月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		20,486	20,515
現金預け金		365,080	457,074	資金運用収益		14,343	14,669
コールローン		3,157	—	(うち貸出金利息)		(9,831)	(9,517)
買入金銭債権		9,007	10,530	(うち有価証券利息配当金)		(4,424)	(5,036)
商品有価証券		18	16	役員取引等収益		3,373	3,884
金銭の信託		2,162	2,080	その他業務収益		357	648
有価証券		884,902	949,591	その他経常収益		2,412	1,313
貸出金		1,846,820	1,877,929	経常費用		16,503	14,933
外国為替		16,799	11,355	資金調達費用		813	552
その他資産		96,042	66,076	(うち預金利息)		(184)	(127)
その他の資産		96,042	66,076	役員取引等費用		1,474	1,452
有形固定資産		36,074	34,977	その他業務費用		987	929
無形固定資産		2,249	2,160	営業経費		12,073	11,396
前払年金費用		2,916	3,016	その他経常費用		1,153	601
支払承諾見返		5,474	6,079	経常利益		3,983	5,581
貸倒引当金	△	13,627	△ 12,930	特別利益		108	18
資産の部合計		3,257,080	3,407,956	特別損失		17	25
(負債の部)				税引前中間純利益		4,074	5,575
預金		2,783,222	2,917,565	法人税、住民税及び事業税		961	134
譲渡性預金		66,879	72,654	法人税等調整額		235	1,516
コールマネー		20,842	7,050	法人税等合計		1,197	1,650
債券貸借取引受入担保金		55,543	61,369	中間純利益		2,877	3,924
借入金		136,503	138,748				
外国為替		39	56				
その他負債		35,054	35,277				
未払法人税等		782	210				
リース債務		548	302				
資産除去債務		147	144				
その他の負債		33,576	34,620				
退職給付引当金		366	217				
睡眠預金払戻損失引当金		736	534				
ポイント引当金		51	—				
繰延税金負債		3,089	7,191				
再評価に係る繰延税金負債		4,274	4,193				
支払承諾		5,474	6,079				
負債の部合計		3,112,078	3,250,938				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		87,657	93,945				
利益準備金		17,721	17,974				
その他利益剰余金		69,936	75,971				
別途積立金		60,000	65,000				
繰越利益剰余金		9,936	10,971				
自己株式	△	403	△ 1,074				
株主資本合計		118,817	124,434				
その他有価証券評価差額金		22,347	27,744				
繰延ヘッジ損益	△	5,182	△ 3,989				
土地再評価差額金		8,941	8,758				
評価・換算差額等合計		26,106	32,513				
新株予約権		77	69				
純資産の部合計		145,001	157,017				
負債及び純資産の部合計		3,257,080	3,407,956				

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 638	△ 638	
中間純利益						2,877	2,877	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 43	△ 43	
土地再評価差額金の取崩						83	83	
利益準備金の積立				127		△ 127	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	127	—	2,150	2,278	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,721	60,000	9,936	87,657	
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 500	116,442	14,045	△ 5,618	9,024	17,451	100	133,993
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 638						△ 638
中間純利益		2,877						2,877
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	97	53						53
土地再評価差額金の取崩		83						83
利益準備金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			8,302	436	△ 83	8,655	△ 22	8,632
当中間期変動額合計	97	2,375	8,302	436	△ 83	8,655	△ 22	11,007
当中間期末残高	△ 403	118,817	22,347	△ 5,182	8,941	26,106	77	145,001

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820	
会計方針の変更による累積的影響額						△ 192	△ 192	
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628	
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 625	△ 625	
中間純利益						3,924	3,924	
自己株式の取得								
自己株式の処分						△ 9	△ 9	
土地再評価差額金の取崩						26	26	
利益準備金の積立				125		△ 125	—	
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	125	5,000	△ 1,807	3,317	
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,974	65,000	10,971	93,945	
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による累積的影響額		△ 192						△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,127	121,064	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,209
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 625						△ 625
中間純利益		3,924						3,924
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		26						26
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	1,438
当中間期変動額合計	52	3,370	1,692	△ 219	△ 26	1,446	△ 7	4,808
当中間期末残高	△ 1,074	124,434	27,744	△ 3,989	8,758	32,513	69	157,017

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,610百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとによれば「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益675百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損374百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

中間連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の「単体情報(財務諸表)注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 231百万円 |
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 164百万円 |
| 延滞債権額 | 39,345百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,839百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 44,349百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 4,796百万円 |
|----------|
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 231,430百万円 |
| 計 | 231,430百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 4,318百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 61,369百万円 |
| 借入金 | 132,415百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 203百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 11百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 6,364百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 50,000百万円 |
| 保証金等 | 577百万円 |
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 576,887百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | |
|------------|
| 560,794百万円 |
|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 33,654百万円 |
|-----------|

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 199百万円 |
| 株式等売却益 | 471百万円 |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,693百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 599百万円 |
| 無形固定資産 | 445百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 117百万円 |
| 株式等売却損 | 1百万円 |
| 株式等償却 | 450百万円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	百万円 119
関連会社株式	百万円 340

(収益認識関係)

当中間会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報
- 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 中間連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2020年9月期	12,389	1,968	13 14,343
	2021年9月期	12,708	1,983	22 14,669
資金調達費用	2020年9月期	512	314	13 813
	2021年9月期	481	92	22 552
資金運用収支	2020年9月期	11,876	1,653	13,530
	2021年9月期	12,226	1,890	14,117
信託報酬	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
役務取引等収益	2020年9月期	3,339	33	3,373
	2021年9月期	3,847	36	3,884
役務取引等費用	2020年9月期	1,455	18	1,474
	2021年9月期	1,429	22	1,452
役務取引等収支	2020年9月期	1,883	15	1,899
	2021年9月期	2,418	13	2,431
その他業務収益	2020年9月期	83	273	357
	2021年9月期	169	478	648
その他業務費用	2020年9月期	932	55	987
	2021年9月期	584	344	929
その他業務収支	2020年9月期	△ 848	217	△ 630
	2021年9月期	△ 414	133	△ 281
業務粗利益	2020年9月期	12,912	1,886	14,798
	2021年9月期	14,230	2,037	16,267
業務粗利益率	2020年9月期	0.93%	1.32%	1.02%
	2021年9月期	0.94%	1.21%	1.03%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	2,728	4,876
実質業務純益	2,896	4,876
コア業務純益	3,543	5,310
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,532	4,635

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(137,923) 2,743,864	284,697	2,890,638	(221,980) 3,010,179	333,512	3,121,711
	利息	(13) 12,389	1,968	14,343	(22) 12,708	1,983	14,669
	利回り (%)	0.90	1.37	0.98	0.84	1.18	0.93
うち貸出金	平均残高	1,713,916	121,255	1,835,172	1,747,166	130,605	1,877,772
	利息	9,097	734	9,831	8,910	606	9,517
	利回り (%)	1.05	1.20	1.06	1.01	0.92	1.01
うち商品有価証券	平均残高	8	—	8	10	—	10
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.38	—	0.38	0.46	—	0.46
うち有価証券	平均残高	684,821	152,207	837,029	721,589	194,964	916,553
	利息	3,188	1,235	4,424	3,656	1,380	5,036
	利回り (%)	0.92	1.61	1.05	1.01	1.41	1.09
うちコールローン	平均残高	127,448	2,425	129,873	128,950	190	129,140
	利息	△ 22	3	△ 19	△ 16	0	△ 16
	利回り (%)	△ 0.03	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.21	△ 0.02
うち預け金	平均残高	61,186	—	61,186	172,236	—	172,236
	利息	44	—	44	87	—	87
	利回り (%)	0.14	—	0.14	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,863,295	(137,923) 283,284	3,008,656	3,113,286	(221,980) 333,338	3,224,644
	利息	512	(13) 314	813	481	(22) 92	552
	利回り (%)	0.03	0.22	0.05	0.03	0.05	0.03
うち預金	平均残高	2,722,000	32,585	2,754,586	2,886,064	30,098	2,916,162
	利息	157	26	184	120	6	127
	利回り (%)	0.01	0.16	0.01	0.00	0.04	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	72,878	—	72,878	94,672	—	94,672
	利息	6	—	6	3	—	3
	利回り (%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	—	17,244	17,244	—	12,348	12,348
	利息	—	70	70	—	17	17
	利回り (%)	—	0.81	0.81	—	0.27	0.27
うち借入金	平均残高	69,726	35,377	105,103	134,097	8,073	142,170
	利息	22	106	129	22	8	30
	利回り (%)	0.06	0.60	0.24	0.03	0.21	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 108,520 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 108,520 百万円
当中間会計期間 国内業務部門 106,027 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 106,027 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2,000 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,000 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報(損益の状況)

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	2020年9月期	309	39	349	△ 517	659	△ 478
	2021年9月期	1,202	337	△ 883	△ 322	319	15
うち貸出金	2020年9月期	314	155	△ 196	△ 346	118	△ 191
	2021年9月期	176	56	△ 363	△ 184	△ 186	△ 127
うち商品有価証券	2020年9月期	0	—	0	—	0	—
	2021年9月期	0	—	0	—	0	—
うち有価証券	2020年9月期	332	△ 114	157	△ 158	490	△ 272
	2021年9月期	171	347	296	△ 202	467	144
うちコールローン	2020年9月期	12	0	9	△ 22	22	△ 22
	2021年9月期	△ 0	△ 3	6	△ 0	6	△ 3
うち預け金	2020年9月期	△ 0	—	13	—	12	—
	2021年9月期	80	—	△ 37	—	42	—
支払利息	2020年9月期	24	12	△ 63	△ 688	△ 38	△ 675
	2021年9月期	44	55	△ 75	△ 277	△ 30	△ 221
うち預金	2020年9月期	9	△ 15	△ 25	△ 60	△ 16	△ 75
	2021年9月期	9	△ 2	△ 46	△ 18	△ 36	△ 20
うち譲渡性預金	2020年9月期	1	—	△ 3	—	△ 1	—
	2021年9月期	1	—	△ 4	—	△ 2	—
うちコールマネー	2020年9月期	1	31	—	△ 144	1	△ 113
	2021年9月期	—	△ 20	—	△ 33	—	△ 53
うち借入金	2020年9月期	1	312	△ 2	△ 343	△ 0	△ 31
	2021年9月期	20	△ 82	△ 20	△ 15	△ 0	△ 98

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2020年9月期	3,339	33	3,373
	2021年9月期	3,847	36	3,884
うち預金・貸出業務	2020年9月期	803	0	804
	2021年9月期	851	0	852
うち為替業務	2020年9月期	937	31	969
	2021年9月期	1,016	34	1,050
うち証券関連業務	2020年9月期	360	—	360
	2021年9月期	582	—	582
うち代理業務	2020年9月期	437	—	437
	2021年9月期	476	—	476
うち保護預り・貸金庫業務	2020年9月期	36	—	36
	2021年9月期	35	—	35
うち保証業務	2020年9月期	42	0	43
	2021年9月期	48	1	49
役務取引等費用	2020年9月期	1,455	18	1,474
	2021年9月期	1,429	22	1,452
うち為替業務	2020年9月期	136	15	152
	2021年9月期	139	21	160

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2020年9月期	0.90	1.37	0.98
	2021年9月期	0.84	1.18	0.93
資金調達原価	2020年9月期	0.84	0.37	0.84
	2021年9月期	0.74	0.19	0.73
総資金利鞘	2020年9月期	0.06	1.00	0.14
	2021年9月期	0.10	0.99	0.20

利益率 (単位：%)		
種 類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.33
自己資本経常利益率	5.69	7.20
総資産中間純利益率	0.18	0.23
自己資本中間純利益率	4.11	5.06

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2020年9月期				2021年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,690,183		1,647,794		1,826,420		1,818,599	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,690,183	59.30	1,647,794	58.28	1,826,420	61.08	1,818,599	60.40
	うち有利息預金	国内業務部門	1,371,943		1,327,724		1,461,225		1,463,108	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,371,943		1,327,724		1,461,225		1,463,108	
	定期性預金	国内業務部門	1,044,436		1,066,247		1,053,192		1,058,936	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,044,436	36.65	1,066,247	37.71	1,053,192	35.22	1,058,936	35.17
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,030,672		1,053,110		1,039,510		1,045,924	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,030,672		1,053,110		1,039,510		1,045,924	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,646		2,682		2,401		2,468	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,646		2,682		2,401		2,468	
その他	国内業務部門	11,385		7,958		9,685		8,527		
	国際業務部門	37,215		32,585		28,267		30,098		
	小計	48,601	1.70	40,544	1.43	37,952	1.27	38,626	1.28	
合計	国内業務部門	2,746,006		2,722,000		2,889,298		2,886,064		
	国際業務部門	37,215		32,585		28,267		30,098		
	小計	2,783,222	97.65	2,754,586	97.42	2,917,565	97.57	2,916,162	96.86	
譲渡性預金	国内業務部門	66,879		72,878		72,654		94,672		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	66,879	2.35	72,878	2.58	72,654	2.43	94,672	3.15	
総合計	国内業務部門	2,812,886		2,794,878		2,961,952		2,980,736		
	国際業務部門	37,215		32,585		28,267		30,098		
	小計	2,850,102	100.00	2,827,464	100.00	2,990,219	100.00	3,010,835	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	50,062	1,176	51,239	44,236	431	44,668
	中間期末残高	47,374	1,805	49,179	41,018	432	41,450
証書貸付	平均残高	1,487,881	120,079	1,607,960	1,537,482	130,173	1,667,656
	中間期末残高	1,506,409	119,569	1,625,978	1,534,802	131,078	1,665,881
当座貸越	平均残高	168,943	—	168,943	160,566	—	160,566
	中間期末残高	166,244	—	166,244	165,799	—	165,799
割引手形	平均残高	7,029	—	7,029	4,881	—	4,881
	中間期末残高	5,417	—	5,417	4,796	—	4,796
合計	平均残高	1,713,916	121,255	1,835,172	1,747,166	130,605	1,877,772
	中間期末残高	1,725,446	121,374	1,846,820	1,746,417	131,511	1,877,929

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2020年9月期末	1,846,820	1,285,060	69.58
2021年9月期末	1,877,929	1,346,134	71.68

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2020年9月期末		2021年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	874,617	47.36	918,775	48.92
運転資金	972,202	52.64	959,153	51.08
合計	1,846,820	100.00	1,877,929	100.00

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,846,820	100.00	1,877,929	100.00
製造業	191,185	10.35	180,602	9.62
農業、林業	2,147	0.12	2,674	0.14
漁業	2,544	0.14	2,398	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	0.19	3,377	0.18
建設業	56,067	3.04	61,606	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	51,143	2.77	51,763	2.76
情報通信業	13,195	0.71	11,633	0.62
運輸業、郵便業	45,802	2.48	56,027	2.98
卸売業	91,919	4.98	90,284	4.81
小売業	107,588	5.82	104,756	5.58
金融業、保険業	31,585	1.71	31,464	1.68
不動産業	264,982	14.35	278,132	14.81
物品賃貸業	39,504	2.14	39,474	2.10
学術研究、専門・技術サービス業	8,152	0.44	8,051	0.43
宿泊業	9,703	0.52	9,592	0.51
飲食業	15,118	0.82	15,309	0.81
生活関連サービス業、娯楽業	14,113	0.76	14,346	0.76
教育、学習支援業	12,484	0.68	7,867	0.42
医療・福祉	110,429	5.98	109,874	5.85
その他のサービス	31,970	1.73	30,391	1.62
国・地方公共団体	297,937	16.13	305,253	16.25
その他	445,791	24.14	463,044	24.66
合計	1,846,820		1,877,929	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	3,813	4,202
債権	16,628	15,312
不動産	393,931	412,302
その他	32	33
計	414,406	431,851
保証	792,945	815,326
信用	639,468	630,751
合計	1,846,820	1,877,929

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	—	—
債権	225	303
不動産	3,990	4,245
その他	—	—
計	4,215	4,548
保証	129	732
信用	1,129	797
合計	5,474	6,079

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2020年9月期		2021年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	60.98	60.96	58.62	58.27
	国際業務部門	326.13	372.11	465.24	433.92
	合計	64.44	64.54	62.46	62.03

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
破綻先債権	197	164
延滞債権	36,481	39,345
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,575	4,839
合計	40,254	44,349

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2020年9月期末	2021年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,234	3,205
危険債権	32,603	36,437
要管理債権	3,575	4,839
正常債権	1,843,390	1,873,996

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2020年3月期	2020年9月期			2021年3月期	2021年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,494	5,661	5,494	5,661	5,664	5,605	5,664	5,605
個別貸倒引当金	7,778	7,965	7,778	7,965	7,615	7,324	7,615	7,324
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,272	13,627	13,272	13,627	13,279	12,930	13,279	12,930

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	13	117

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2020年9月期			2021年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	139,033	—	139,033	115,902	—	115,902
		構成比 (%)	20.30	—	16.61	16.06	—	12.65
		中間期末残高	141,265	—	141,265	104,646	—	104,646
		構成比 (%)	19.67	—	15.96	13.90	—	11.02
	地方債	平均残高	255,991	—	255,991	282,593	—	282,593
		構成比 (%)	37.38	—	30.59	39.16	—	30.83
		中間期末残高	264,724	—	264,724	289,287	—	289,287
		構成比 (%)	36.87	—	29.92	38.42	—	30.47
	社債	平均残高	162,726	—	162,726	169,051	—	169,051
		構成比 (%)	23.76	—	19.44	23.43	—	18.44
		中間期末残高	165,432	—	165,432	165,364	—	165,364
		構成比 (%)	23.04	—	18.69	21.96	—	17.41
株式	平均残高	38,438	—	38,438	37,667	—	37,667	
	構成比 (%)	5.62	—	4.59	5.22	—	4.11	
	中間期末残高	51,394	—	51,394	59,663	—	59,663	
	構成比 (%)	7.16	—	5.81	7.92	—	6.28	
その他の証券	平均残高	88,632	152,207	240,840	116,374	194,964	311,338	
	うち外国債券		152,206	152,206		159,963	159,963	
	うち外国株式		1	1		0	0	
	構成比 (%)	12.94	100.00	28.77	16.13	100.00	33.97	
	中間期末残高	95,227	166,858	262,085	134,038	196,590	330,628	
	うち外国債券		166,857	166,857		161,493	161,493	
	うち外国株式		1	1		0	0	
	構成比 (%)	13.26	100.00	29.62	17.80	100.00	34.82	
合計	平均残高	684,821	152,207	837,029	721,589	194,964	916,553	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	718,044	166,858	884,902	753,001	196,590	949,591	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2020年9月期	8	—	—	8	
2021年9月期	10	—	—	10	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2020年9月期		2021年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	25.52	24.50	25.42	24.20	
	国際業務部門	448.35	467.09	695.46	647.74	
	合計	31.04	29.60	31.75	30.44	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2020年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340
合計	460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,220	20,129	16,091
	債券	402,544	393,480	9,064
	国債	101,519	94,314	7,205
	地方債	174,987	174,025	962
	短期社債	—	—	—
	社債	126,036	125,140	896
	その他	228,961	217,830	11,131
	小計	667,726	631,439	36,286
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,819	9,695	△ 1,875
	債券	168,878	170,452	△ 1,574
	国債	39,745	40,898	△ 1,152
	地方債	89,736	89,954	△ 217
	短期社債	—	—	—
	社債	39,395	39,600	△ 204
	その他	27,658	28,317	△ 659
	小計	204,355	208,464	△ 4,108
合計	872,082	839,904	32,177	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,893
その他	5,466
合計	12,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2020年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2021年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,046	21,655	23,391
	債券	426,611	418,107	8,503
	国債	90,841	84,188	6,653
	地方債	202,678	201,708	970
	短期社債	—	—	—
	社債	133,090	132,210	880
	その他	209,186	197,002	12,184
	小計	680,845	636,765	44,079
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,274	8,596	△ 1,321
	債券	132,687	133,350	△ 663
	国債	13,805	14,123	△ 318
	地方債	86,608	86,797	△ 188
	短期社債	—	—	—
	社債	32,273	32,430	△ 156
	その他	114,658	116,834	△ 2,175
	小計	254,621	258,781	△ 4,160
合計	935,466	895,547	39,918	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2021年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	7,113
組合出資金 (注) 2	6,551

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2021年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2020年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2020年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	69,962	49,309	1	1
	為替予約				
	売建	98,381	2,315	△ 25	△ 25
	買建	8,648	2,315	53	53
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	29	29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		179,171	165,129	△ 7,396
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	△ 7,396

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	15,870	5,290	832
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	832

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	111,413	71,883	0	0
	為替予約				
	売建	140,174	14	△ 1,437	△ 1,437
	買建	1,637	7	18	18
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,418	△ 1,418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		164,129	143,672	△ 5,727
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,727

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	5,596	—	△ 95
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 95

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	
定期預金	2020年9月期末	246,188	206,025	341,613	138,697	91,232	9,563	1,033,319
	2021年9月期末	270,742	213,393	325,948	95,063	125,515	11,247	1,041,911
うち固定金利	2020年9月期末	245,935	205,907	340,976	137,709	90,581	9,563	1,030,672
	2021年9月期末	270,291	213,158	325,730	94,472	124,609	11,247	1,039,510
うち変動金利	2020年9月期末	253	117	637	988	650	—	2,646
	2021年9月期末	451	234	218	590	906	—	2,401

種 類	期 間 期 間 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超		
貸出金	2020年9月期末	378,119	270,552	283,067	202,325	680,292	32,462	1,846,820
	2021年9月期末	357,743	302,597	266,032	204,098	717,454	30,002	1,877,929
うち変動金利	2020年9月期末		107,875	95,335	62,216	215,728	32,462	
	2021年9月期末		104,835	89,492	64,512	232,993	30,002	
うち固定金利	2020年9月期末		162,676	187,732	140,109	464,564	—	
	2021年9月期末		197,761	176,540	139,585	484,460	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超		
国債	2020年9月期末	10,097	—	35,852	3,047	14,063	78,205	—	141,265
	2021年9月期末	—	22,911	—	—	—	81,735	—	104,646
地方債	2020年9月期末	12,691	27,342	28,206	101,903	88,765	5,814	—	264,724
	2021年9月期末	20,272	12,069	45,653	121,794	84,113	5,384	—	289,287
社債	2020年9月期末	19,459	26,534	26,014	52,801	40,622	—	—	165,432
	2021年9月期末	15,540	23,655	35,141	60,824	30,202	—	—	165,364
株式	2020年9月期末							51,394	51,394
	2021年9月期末							59,663	59,663
その他の証券	2020年9月期末	21,988	39,257	45,305	60,287	49,069	10,031	36,145	262,085
	2021年9月期末	15,861	40,742	67,827	58,143	66,002	2,521	79,530	330,628
うち外国債券	2020年9月期末	21,697	35,051	34,178	47,774	28,154	—	—	166,857
	2021年9月期末	14,833	35,178	35,257	53,131	21,556	1,535	—	161,493
うち外国株式	2020年9月期末							1	1
	2021年9月期末							0	0

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
金銭信託	53	48

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2020年9月期末	—	—	—	53	—	53
	2021年9月期末	—	—	—	48	—	48

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		53	100.00	48	100.00
合計		53	100.00	48	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		53	100.00	48	100.00
合計		53	100.00	48	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)			(2021年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,324	7.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,383	5.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,178	2.82
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	900	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	655	1.57
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	609	1.45
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	484	1.16
計		12,983	31.11

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,324千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,383千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,178千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2021年5月20日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2021年5月14日)、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,881	4.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	405	0.95

3. 銀行等保有株式取得機構から2021年8月19日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2021年8月13日)、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	1,752	4.08

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2021年9月期末、2020年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2021年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	123,808	118,177
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563
うち、利益剰余金の額	93,945	87,657
うち、自己株式の額 (△)	1,074	403
うち、社外流出予定額 (△)	625	639
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	77
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,605	5,661
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,605	5,661
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,493	3,492
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,748	2,378
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	133,725	129,787
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,502	1,564
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,502	1,564
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	35	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,097	2,028
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,635	3,593
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	130,090	126,194
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,409,472	1,376,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,951	13,215
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,951	13,215
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,129	59,580
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,468,602	1,436,195
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85	8.78

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2021年9月期末、2020年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2021年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,037	123,236
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699
うち、利益剰余金の額	96,429	89,971
うち、自己株式の額(△)	1,465	794
うち、社外流出予定額(△)	625	639
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 95	△ 1,551
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 95	△ 1,551
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	77
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,741	5,813
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,741	5,813
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,493	3,492
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,748	2,378
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40	54
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	139,035	133,501
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,506	1,567
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,506	1,567
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	34	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,850	222
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,391	1,790
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	135,643	131,710
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,418,451	1,385,060
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,951	13,215
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,951	13,215
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,110	60,426
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,478,561	1,445,487
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.17	9.11

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	160	51
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	19	29
我が国の政府関係機関向け	10~20	238	127
地方三公社向け	20	17	18
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	790	586
法人等向け	20~100	31,240	32,104
中小企業等向け及び個人向け	75	10,043	10,154
抵当権付住宅ローン	35	1,380	1,318
不動産取得等事業向け	100	2,985	3,224
三月以上延滞等	50~150	62	53
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	279	244
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,018	2,155
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,018	2,155
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,857	1,692
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	312	184
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,445	1,407
証券化	—	406	408
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	406	408
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	528	518
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	52,058	52,699

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	97
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	57	66
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	270	302
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	83	86
(うち借入金の保証)	100	47	51
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	20
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	111	144
カレント・エクスポージャー方式	—	111	144
派生商品取引	—	111	144
外為関連取引	—	92	122
金利関連取引	—	19	22
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	14	5
合計	—	667	723

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	167	216
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	167	216

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,170	2,739
うちルック・スルー方式	2,170	2,613
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	126
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,383	2,365
うち基礎的手法	2,383	2,365
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
総所要自己資本の額	57,447	58,744

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,912,884	2,192,063	657,257	55,183	8,381	2,722
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
製造業	249,799	192,776	51,776	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,710	13,870	4,543	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,670	92,667	8,847	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,747	388,453	150,482	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	40,322	39,518	804	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,909	32,826	5,942	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	167,585	167,559	—	—	25	—
業種別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	496,526	445,474	50,847	205	—	
残存期間別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	
国内計	3,005,756	2,296,113	644,419	56,405	8,817	2,103
国外計	234,014	93,647	120,622	19,294	450	—
地域別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	2,103
製造業	236,767	182,155	49,366	4,360	884	549
農業、林業	3,453	2,897	351	204	—	—
漁業	3,284	2,518	730	35	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,377	—	—	—	—
建設業	71,729	62,801	7,138	1,788	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,975	45,161	21,314	499	—	—
情報通信業	21,847	12,891	8,574	381	—	—
運輸業、郵便業	101,812	56,047	45,362	401	—	—
卸売業	102,412	90,570	9,260	1,822	758	99
小売業	116,447	106,232	8,114	1,925	174	44
金融業、保険業	663,989	471,834	123,893	61,271	6,990	20
不動産業	304,259	286,686	16,593	979	—	746
物品賃貸業	40,385	39,486	898	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,563	9,323	230	—	8	55
宿泊業	9,761	9,594	5	160	—	20
飲食業	16,000	16,000	—	—	—	138
生活関連サービス業、娯楽業	15,694	15,091	508	94	—	1
教育、学習支援業	7,970	7,970	0	—	—	—
医療・福祉	114,031	113,568	80	382	—	82
その他のサービス	37,115	31,288	4,438	1,389	—	54
国・地方公共団体	774,100	305,920	468,180	—	—	—
個人	342,295	342,293	—	2	—	247
その他	176,495	176,045	—	—	450	—
業種別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	2,103
1年以下	376,772	259,389	48,106	67,235	2,040	
1年超3年以下	252,733	153,957	90,049	6,374	2,351	
3年超5年以下	314,289	196,403	116,342	453	1,090	
5年超7年以下	401,516	167,380	232,015	514	1,605	
7年超	1,310,182	1,082,833	224,249	918	2,180	
期間の定めのないもの	584,277	529,796	54,277	203	—	
残存期間別合計	3,239,771	2,389,760	765,041	75,700	9,268	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(地域別、業種別) (単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,661	167	5,605	△ 58
個別貸倒引当金	7,965	186	7,324	△ 291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,627	354	12,930	△ 349

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
国内計	7,965	7,324
国外計	—	—
地域別合計	7,965	7,324
製造業	1,518	1,309
農業、林業	4	3
漁業	16	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,156	1,152
建設業	582	536
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	21	58
運輸業、郵便業	40	51
卸売業	626	700
小売業	1,512	836
金融業、保険業	10	2
不動産業	379	816
物品賃貸業	34	4
学術研究、専門・技術サービス業	24	25
宿泊業	390	168
飲食業	379	439
生活関連サービス業、娯楽業	133	148
教育、学習支援業	123	97
医療・福祉	707	675
その他のサービス	101	110
国・地方公共団体	—	—
個人	162	135
その他	41	42
業種別合計	7,965	7,324

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	68
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—
情報通信業	—	13
運輸業、郵便業	11	—
卸売業	—	32
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	13	117

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバブルセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年9月期末		2021年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,265,285	—	1,402,763
10%	—	112,891	—	97,810
20%	40,795	137,968	46,350	87,762
35%	—	98,693	—	94,310
50%	181,299	2,189	185,426	1,807
75%	—	308,851	—	307,752
100%	32,797	852,222	24,828	892,232
120%	500	—	—	—
150%	—	598	—	487
250%	—	4,125	—	2,852
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	255,392	2,782,825	256,605	2,887,778

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年9月期末	2021年9月期末
現金	52,737	58,521
自行預金	14,130	12,969
適格株式	1,461	1,878
適格金融資産担保合計	68,330	73,369
適格保証	106,220	108,507
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	106,220	108,507

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出してあります。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,494百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2020年9月期末及び2021年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,202	—	7,272	—
合計	7,202	—	7,272	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	181	—	496	—
合計	181	—	496	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,967	—	11	—	216	—	1	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	2,038	—	17	—
40%超 50%以内	472	—	8	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	270	—	6	—
100%超 225%以内	3,876	—	251	—	3,462	—	218	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	1,284	—	163	—
350%超 650%以内	886	—	133	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,202	—	406	—	7,272	—	408	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	484	—	3	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	181	—	14	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	11	—	1	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	181	—	14	—	496	—	5	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	58,498		72,155	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,355		7,342	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	340		340	
合計	65,854	65,854	79,498	79,498

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	412	469
償却額 (△)	2	450

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益の額	15,006	25,219

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80,488	148,990
うちルック・スルー方式	80,488	148,199
うちマンデート方式	—	—
うち蓋然性方式 (25%)	—	—
うち蓋然性方式 (40%)	—	790
うちフォールバック方式 (125%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	22,827	20,921	5,573	4,943
2	下方パラレルシフト	0	7	326	236
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,827	20,921	5,573	4,943
		ホ		ヘ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	130,090		126,194	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	160	51
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	19	29
我が国の政府関係機関向け	10~20	238	127
地方三公社向け	20	17	18
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	790	586
法人等向け	20~100	31,240	32,104
中小企業等向け及び個人向け	75	10,043	10,154
抵当権付住宅ローン	35	1,380	1,318
不動産取得等事業向け	100	2,985	3,224
三月以上延滞等	50~150	63	54
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	279	244
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,016	2,153
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,016	2,153
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	2,195	2,052
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	643	538
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエ クスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,451	1,413
証券化	—	406	408
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	406	408
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	528	518
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	52,396	53,058

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2020年 9月期末	2021年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	104	97
短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	57	66
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	270	302
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	83	86
(うち借入金の保証)	100	47	51
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	20
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	111	144
カレント・エクスポージャー方式	—	111	144
派生商品取引	—	111	144
外為関連取引	—	92	122
金利関連取引	—	19	22
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	14	5
合計	—	667	723

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	167	216
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	167	216

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,170	2,739
うちルック・スルー方式	2,170	2,613
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	126
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,417	2,404
うち基礎的手法	2,417	2,404
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
総所要自己資本の額	57,819	59,142

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,916,791	2,192,771	660,455	55,183	8,381	3,201
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
製造業	249,840	192,776	51,817	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,721	13,870	4,554	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,677	92,667	8,854	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,661	388,453	150,395	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	43,577	39,518	4,059	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,881	32,826	5,914	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	168,293	168,267	—	—	25	479
業種別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	500,433	446,182	54,045	205	—	
残存期間別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	3か月以上延滞 エクスポージャー
	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末	2021年9月期末
国内計	3,009,784	2,296,792	647,768	56,405	8,817	2,491
国外計	234,014	93,647	120,622	19,294	450	—
地域別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491
製造業	236,808	182,155	49,407	4,360	884	549
農業、林業	3,453	2,897	351	204	—	—
漁業	3,284	2,518	730	35	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	3,377	—	—	—	—
建設業	71,729	62,801	7,138	1,788	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	66,975	45,161	21,314	499	—	—
情報通信業	21,857	12,891	8,584	381	—	—
運輸業、郵便業	101,812	56,047	45,362	401	—	—
卸売業	102,418	90,570	9,267	1,822	758	99
小売業	116,447	106,232	8,114	1,925	174	44
金融業、保険業	663,902	471,834	123,807	61,271	6,990	20
不動産業	304,259	286,686	16,593	979	—	746
物品賃貸業	43,790	39,486	4,303	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,563	9,323	230	—	8	55
宿泊業	9,761	9,594	5	160	—	20
飲食業	16,000	16,000	—	—	—	138
生活関連サービス業、娯楽業	15,694	15,091	508	94	—	1
教育、学習支援業	7,970	7,970	0	—	—	—
医療・福祉	114,031	113,568	80	382	—	82
その他のサービス	37,087	31,288	4,410	1,389	—	54
国・地方公共団体	774,100	305,920	468,180	—	—	—
個人	342,295	342,293	—	2	—	247
その他	177,175	176,724	—	—	450	387
業種別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491
1年以下	376,772	259,389	48,106	67,235	2,040	/
1年超3年以下	252,733	153,957	90,049	6,374	2,351	
3年超5年以下	314,289	196,403	116,342	453	1,090	
5年超7年以下	401,516	167,380	232,015	514	1,605	
7年超	1,310,182	1,082,833	224,249	918	2,180	
期間の定めのないもの	588,305	530,475	57,626	203	—	
残存期間別合計	3,243,799	2,390,440	768,390	75,700	9,268	2,491

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間接連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2020年9月期末		2021年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,813	158	5,741	△ 77
個別貸倒引当金	8,515	179	7,823	△ 343
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,328	337	13,564	△ 421

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	2020年9月期末	2021年9月期末
国内計	8,515	7,823
国外計	—	—
地域別合計	8,515	7,823
製造業	1,518	1,309
農業、林業	4	3
漁業	16	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,156	1,152
建設業	582	536
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	21	58
運輸業、郵便業	40	51
卸売業	626	700
小売業	1,512	836
金融業、保険業	10	2
不動産業	379	816
物品賃貸業	34	4
学術研究、専門・技術サービス業	24	25
宿泊業	390	168
飲食業	379	439
生活関連サービス業、娯楽業	133	148
教育、学習支援業	123	97
医療・福祉	707	675
その他のサービス	101	110
国・地方公共団体	—	—
個人	273	280
その他	480	396
業種別合計	8,515	7,823

（注）一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	貸出金償却	
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	68
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—
情報通信業	—	13
運輸業、郵便業	11	—
卸売業	—	32
小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	8	7
その他	—	—
業種別合計	21	124

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2020年9月期末		2021年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,265,286	—	1,402,763
10%	—	112,891	—	97,810
20%	40,795	137,968	46,350	87,762
35%	—	98,693	—	94,310
50%	181,299	2,645	185,426	2,177
75%	—	308,851	—	307,752
100%	32,797	852,335	24,828	892,341
120%	500	—	—	—
150%	—	621	—	504
250%	—	7,439	—	6,385
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	255,392	2,786,732	256,605	2,891,806

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年9月期末	2021年9月期末
現金	52,737	58,521
自行預金	14,130	12,969
適格株式	1,461	1,878
適格金融資産担保合計	68,330	73,369
適格保証	106,220	108,507
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	106,220	108,507

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,494百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットリングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2020年9月期末 与信相当額	2021年9月期末 与信相当額
外為関連取引	5,979	6,505
外国為替先物取引	1,443	1,498
異種通貨間の金利スワップ	4,536	5,006
金利関連取引	2,426	2,763
合計	8,406	9,268

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2020年9月期末及び2021年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,202	—	7,272	—
合計	7,202	—	7,272	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期末		2021年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	181	—	496	—
合計	181	—	496	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,967	—	11	—	216	—	1	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	2,038	—	17	—
40%超 50%以内	472	—	8	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	270	—	6	—
100%超 225%以内	3,876	—	251	—	3,462	—	218	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	1,284	—	163	—
350%超 650%以内	886	—	133	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,202	—	406	—	7,272	—	408	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期末				2021年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	484	—	3	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	181	—	14	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	11	—	1	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	181	—	14	—	496	—	5	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年9月期末及び2021年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	59,432		73,220	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,813		10,991	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	3,911		4,102	
合計	70,246	70,246	84,212	84,212

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	412	469
償却額 (△)	2	450

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価損益の額	16,200	26,585

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80,493	148,995
うちルック・スルー方式	80,493	148,204
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	790
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方平行シフト	22,827	20,921	5,573	4,943
2	下方平行シフト	0	7	326	236
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,827	20,921	5,573	4,943
		ホ		ヘ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	135,643		131,710	

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 47

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 25
 - ② 経常利益又は経常損失 25
 - ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 25
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数 25
 - ⑤ 純資産額 25
 - ⑥ 総資産額 25
 - ⑦ 預金残高 25
 - ⑧ 貸出金残高 25
 - ⑨ 有価証券残高 25
 - ⑩ 単体自己資本比率 25
 - ⑪ 従業員数 25
 - ⑫ 信託報酬 25
 - ⑬ 信託勘定貸出金残高 25
 - ⑭ 信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。) 25
 - ⑮ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 25
 - ⑯ 信託財産額 25
- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) 30
 - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 30
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 31, 33
 - エ. 受取利息・支払利息の分析 32
 - オ. 経常利益率 33
 - カ. 中間純利益率 33
 - ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別平均残高 34
 - イ. 定期預金の残存期間別残高 45
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別平均残高 35
 - イ. 貸出金の残存期間別残高 45
 - ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 36
 - エ. 貸出金使途別内訳 35
 - オ. 貸出金業種別内訳 36
 - カ. 中小企業等向け貸出 35
 - キ. 特定海外債権残高 36
 - ク. 預貸率 36
 - ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 38
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 45
 - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 38
 - エ. 預証率 38
 - ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表 46
 - イ. 金銭信託等の受託残高 46
 - ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 - エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 46

- オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません
- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の期間別の残高 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 6~12

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 26~29
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権額 37
 - ② 延滞債権額 37
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 37
 - ④ 貸出条件緩和債権額 37
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 48
- (5) 時価等情報
 - ① 有価証券の時価等情報 39, 40
 - ② 金銭の信託の時価等情報 39, 40
 - ③ デリバティブ取引情報 41~44
- (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 37
- (7) 貸出金償却額 37
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 26

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 14
 - ② 経常利益又は経常損失 14
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 14
 - ④ 包括利益 14
 - ⑤ 純資産額 14
 - ⑥ 総資産額 14
 - ⑦ 連結自己資本比率 14

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、

- 中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 15~23
- (2) リスク管理債権
 - ① 破綻先債権額 24
 - ② 延滞債権額 24
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 24
 - ④ 貸出条件緩和債権額 24
- (3) 自己資本の充実の状況 49
- (4) セグメント情報 24
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 15

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

- 開示事項 (単体) 48

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

- 開示事項 (連結) 49

3. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の充実度に関する事項 50, 51
- (2) 信用リスクに関する事項 52~55
- (3) 信用リスク削減手法に関する事項 55
- (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 55, 56
- (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 56
- (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 57
- (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 58
- (8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 58
- (9) 金利リスク 58

4. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 59
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 59, 60
- (3) 信用リスクに関する事項 61~64
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 64
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 64, 65
- (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 65
- (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 66
- (8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 67
- (9) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 67
- (10) 金利リスク 67

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 資産の査定の公表 37



発行：2022年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<https://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan